



2016年度第1四半期 決算説明資料

2016年7月29日

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



2016年度第1四半期決算の概要について説明します。

I. 2016年度第1四半期決算実績

・サマリー	3
・セグメント別内訳	4
・貸借対照表	5
・主要財務指標／キャッシュ・フロー	6
・受注高・受注残高	7
・売上高	8
・営業利益	9

II. 2016年度業績見通し

・業績見通しサマリー	11
・セグメント別内訳	12

III. 補足資料

補足資料	14-19
------	-------

I . 2016年度第1四半期決算実績

第1四半期決算実績 サマリー



(単位: 億円)

	'15-1Q (利益率)	'16-1Q (利益率)	増減 (増減率)
受注高	8,218	9,241	+1,023 (+ 12.5%)
売上高	9,314	8,472	△ 841 (△ 9.0%)
営業利益	(6.3%) 588	(2.9%) 249	△ 339 (△ 57.7%)
経常利益	(6.6%) 616	(△2.0%) △ 166	△ 782 -
特別損益	△ 18	△ 73	△ 55 -
親会社株主に帰属する 当期純利益	(3.8%) 355	(△1.4%) △ 121	△ 476 -
EBITDA	(10.6%) 990	(8.0%) 674	△ 315 (△ 31.9%)

以下の営業外費用を含む

・為替差損 △141
・持分法投資損失 △207
(三菱自動車工業株 △188 他)

'16-1Q特別損益
(△73)の内訳

【特別損失】

・投資有価証券評価損 △73

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

3

サマリーについて説明します。

受注高は、エネルギー・環境の増加を背景に前年同期から1,023億円増え、9,241億円となりました。

売上高は、前年同期から841億円減少の8,472億円となり、第1四半期時点では前年同期よりも減少しました。

営業利益は、売上高の減少により、前年同期から339億円減少の249億円となりましたが、粗利益率は前年同期とほぼ同じ水準の約20%でした。つまり、減収にともなう粗利益額の減少と、ユニキャリア(株)買収などによる販管費の増加により、営業利益額が低い水準となったと分析しています。

経常利益は、前年同期から782億円減少のマイナス166億円となりました。これは主に、急速な円高進行による当期末での評価替を含めた為替差損と、持分法投資損失によるものです。三菱自動車工業(株)については、2016年度第1四半期末で当社の持分法適用会社から外れましたが、日本会計基準に従い、2016年度第1四半期の同社業績が、当社の持分法投資損失として反映されています。

特別損益は、昨今の株式市場の下落にともなう投資有価証券評価損を計上したことにより、前年同期から55億円減少のマイナス73億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、純利益)はマイナス121億円、EBITDAは674億円となりました。

第1四半期決算実績 セグメント別内訳



(単位: 億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'15-1Q	'16-1Q	増減	'15-1Q	'16-1Q	増減	'15-1Q	'16-1Q	増減
エネルギー・環境	2,711	3,761	+1,049	3,437	3,077	△ 360	154	83	△ 71
交通・輸送	1,550	1,288	△ 261	1,457	1,205	△ 252	228	11	△ 216
防衛・宇宙	308	779	+470	821	898	+76	32	47	+15
機械・設備システム (※)	3,582	3,389	△ 192	3,549	3,241	△ 308	195	132	△ 62
その他 (※)	441	383	△ 58	308	364	+55	13	12	△ 0
消去または共通	△ 376	△ 360	+16	△ 260	△ 314	△ 53	△ 34	△ 39	△ 4
合計	8,218	9,241	+1,023	9,314	8,472	△ 841	588	249	△ 339

(※)【報告セグメントの変更について】

2015年度第3四半期より、一部の事業のセグメントを「その他」から「機械・設備システム」に変更したことに伴い、2015年度第1四半期の実績を、変更後のセグメントに合わせて組み替え。

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

4

セグメント別の状況について説明します。

営業利益は、交通・輸送が前年同期から大きく減少しました。その主な要因は以下の通りです。

1点目は、同セグメントの売上の中心である米国ボーイング社向け民間航空機事業は、円主体のコストに対し売上がドルで計上される構造であるため、円高による為替影響を大きく受けたものです。

2点目は、型式証明取得に向けて開発を加速しているMRJ関係費用が増えたものです。

3点目は、カナダのボンバルディア社向け民間航空機事業において生産機数減による影響を受けたものです。

個々の事業単位で濃淡はありますが、機械・設備システムの営業利益も前年同期から減少しました。中国経済の減速などを受けて、製鉄機械事業が苦戦している影響などが数値にあらわれています。

第1四半期決算実績 貸借対照表



	'15年度末 (※)	'16-1Q末	対前年度末 増減
売上債権	12,056	10,641	△1,415
たな卸資産	13,359	14,133	+773
その他流動資産	9,881	9,525	△355
固定資産	12,735	12,518	△217
投資等	6,996	6,193	△802
資産合計	55,030	53,012	△2,017
買入債務	8,606	7,723	△882
前受金	7,497	7,681	+183
その他	8,401	7,837	△563
有利子負債	10,521	10,942	+421
純資産	20,003	18,827	△1,176
(うち自己資本)	(16,797)	(15,828)	(△969)
負債・純資産合計	55,030	53,012	△2,017

(※) 2015年度に実施したユニキャリアホールディングス株の取得について取得対価及び取得原価配分の見直しを行ったことから、2015年度末の貸借対照表及び一部の主要財務指標に、当該見直しを反映。

その他の包括利益 △560
(為替換算調整勘定、
その他有価証券評価差額金 他)

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved. 5

貸借対照表について説明します。

資産は、2015年度末から2,017億円減少し、53,012億円となりました。

主な減少要因は、売上債権の減少、手持ち現預金などその他流動資産の減少、減価償却が進んだことによる固定資産の減少、保有する三菱自動車工業(株)の株式を含めた投資等の減少などです。

負債・純資産の主な増減要因は、以下の通りです。

有利子負債は、当期フリーキャッシュフローがマイナスとなったことに加え、短期的な資金需要を賄うためコマーシャルペーパーを新たに発行したことなどにより、421億円増加しました。

純資産は、当期純利益がマイナスとなったこと、配当金の支払いがあったこと、昨今の円高や株式市場下落にともなう評価差額などにより、1,176億円減少しました。

当社が注目している貸借対照表の見方の一つに、買入債務・前受金の合計値(①)とたな卸資産(②)との関係があります。つまり、無利子負債で生産資金を捻出できているかという観点ですが、①が約15,000億円であるのに対して、②は約14,000億円となっており、バランスシートの状態は比較的健全であると評価しています。

主要財務指標

	'15年度	'16-1Q	対前年度末 増減
自己資本比率	30.5% (※)	29.9%	△0.6pt
有利子負債残高 (単位:億円)	10,521	10,942	+421
D/Eレシオ	0.53	0.58	+0.05

(※) 2015年度に実施したユニキャリアホールディングス株の取得について取得対価及び取得原価配分の見直しを行ったことから、2015年度末の貸借対照表及び一部の主要財務指標に、当該見直しを反映。

キャッシュ・フロー

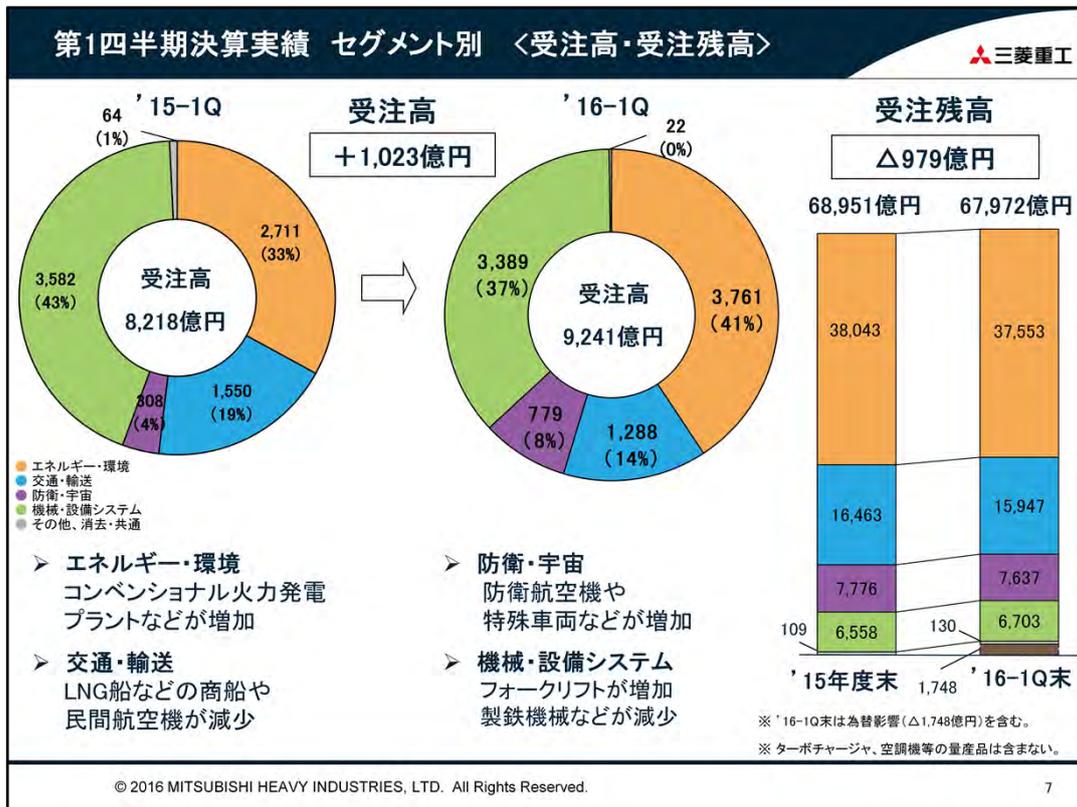
(単位:億円)

	'15-1Q	'16-1Q	増減
営業CF	△ 98	△ 641	△ 543
投資CF	△ 408	△ 612	△ 203
フリーCF	△ 507	△ 1,254	△ 747

主要財務指標およびキャッシュフローについて説明します。

当社の重要な経営指標の一つであるフリーキャッシュフローは、マイナス1,254億円となりました。営業キャッシュフローのマイナスは、現在建造中の客船やMRJの開発進捗等で大きな資金需要があったことなどが原因です。投資キャッシュフローのマイナスは、ボーイング向け民間航空機事業における増産および生産効率化のための投資や新型ガスタービン試験設備への投資などによるものです。

全体としては比較的堅調に進捗していますが、引き続き、当社の重要な経営施策の一つであるフリーキャッシュフロー改善に鋭意取り組んでまいります。



セグメント別状況について説明します。

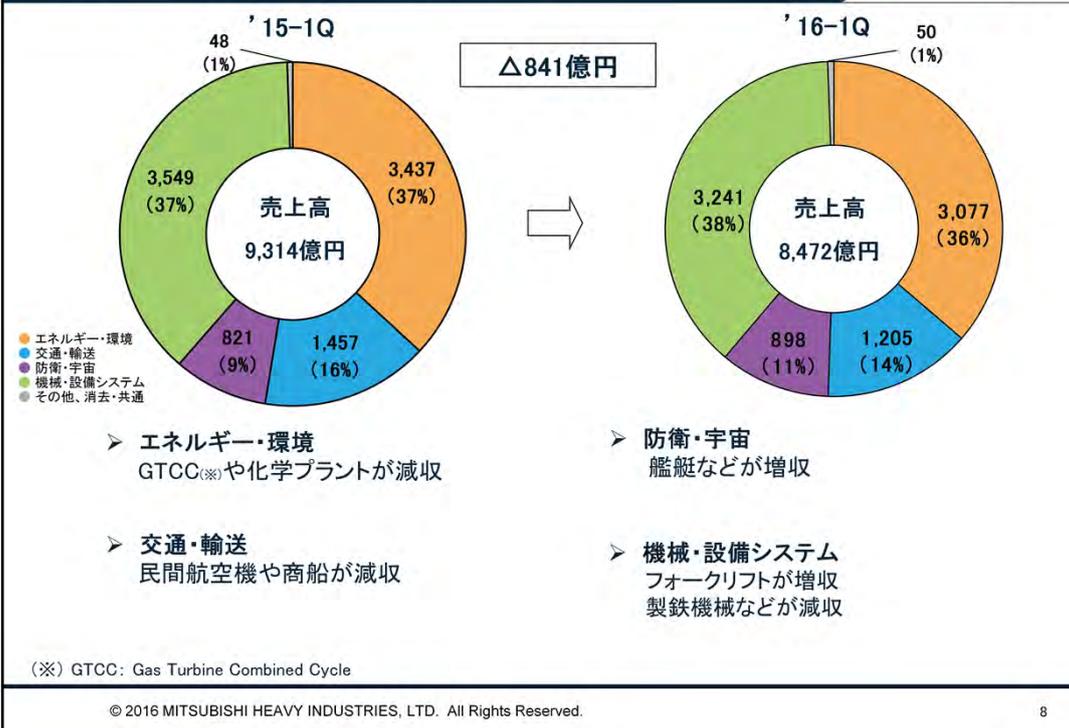
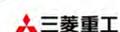
受注高は、主にエネルギー・環境の増加により、9,241億円となりました。

エネルギー・環境は、海外向け大型コンベンショナル火力発電プラントを受注したことなどによって増加しました。交通・輸送ではLNG船などの商船や民間航空機が減少しましたが、防衛・宇宙では防衛航空機や特殊車両などが増加しました。機械・設備システムでは、M&A効果によりフォークリフトが増加した一方、世界経済の停滞を受けて主に製鉄機械が減少しました。

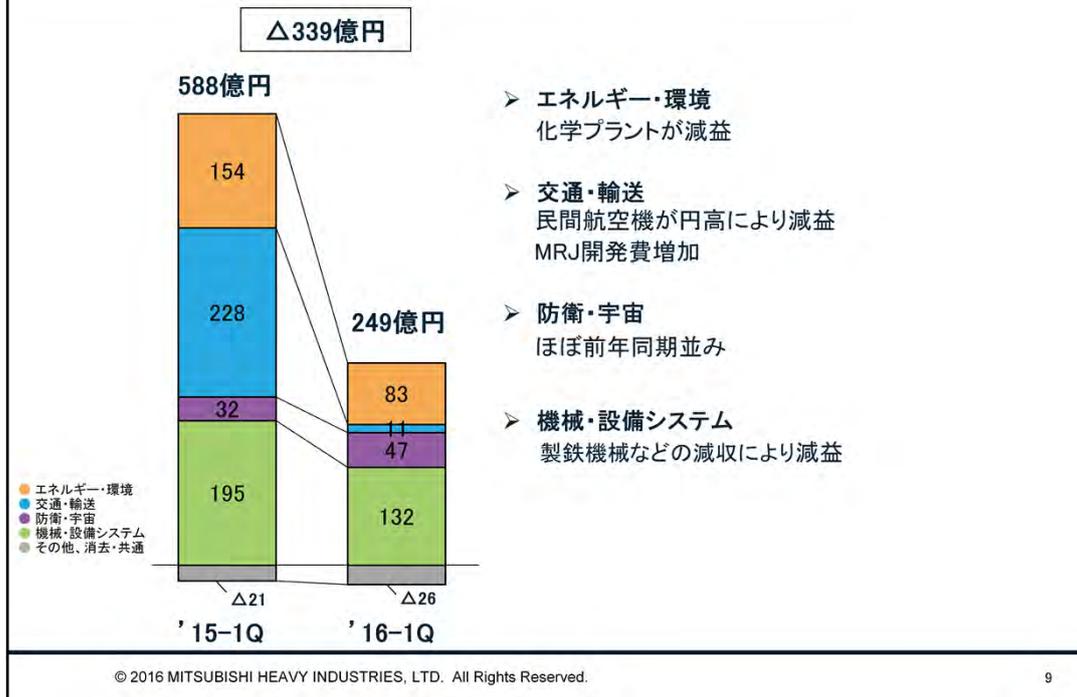
受注残高は、2015年度末から979億円減少の67,972億円となりました。当期受注高が当期売上高を上回った一方で当期末受注残高が減少した理由は、当期末時点の外貨建受注工事を実勢の為替レートで評価替した結果、1,748億円の減少が発生したためです。

受注残高の中には量産品のような当期受注当期売上工事は含まれていませんが、67,972億円は概ね2年間の工事量に相当する水準です。

第1四半期決算実績 セグメント別 <売上高>



売上高は、ご覧の通りです。



営業利益について説明します。

エネルギー・環境の減益は、前年同期に化学プラントの高採算工事の完工があった反動などによるものです。火力事業自体の利益率は前年同期から若干好転しており、同事業の定常収益力が悪化したものではないと考えています。

交通・輸送の減益は、スライド4ページにてご説明の通り、民間航空機事業における為替影響および生産機数減、MRJ開発費増加などによるものです。

防衛・宇宙は、ほぼ前年同期並みです。

機械・設備システムの減益は、製鉄機械の売上減少などによるものです。

Ⅱ. 2016年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2016年度業績見通し サマリー



(単位: 億円)

	'15年度実績		'16年度		対前年度増減 (増減率)	
	(利益率)		今回見通し (利益率)	前回 見通し		
受注高	44,855		50,000	50,000	+5,144	(+11.5%)
売上高	40,468		43,000	44,000	+2,531	(+6.3%)
営業利益	(7.6%)	3,095	(7.7%) 3,300	3,500	+204	(+6.6%)
経常利益	(6.7%)	2,725	(6.5%) 2,800	3,300	+74	(+2.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.6%)	638	(2.3%) 1,000	1,300	+361	(+56.7%)
ROE	3.7%		5.8%	7.5%	+2.1 pt	—
EBITDA	(11.9%)	4,796	(12.1%) 5,200	5,400	+403	(+8.4%)
フリーCF	75		1,300	1,300	+1,224	—
配当(1株あたり)	12円 (中間6円/期末6円)		12円 (中間6円/期末6円)			

【未確定外貨】 18億ドル (期首: 27億ドル) 1ドル = 105円 (期首: 110円)
3億ユーロ (期首: 4億ユーロ) 1ユーロ = 115円 (期首: 125円)

1Qにおける為替実績や先行きの前提為替レート変更等を踏まえ、売上高及び利益を見直し

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

11

2016年度業績見通しについて説明します。

受注高は、前回公表値を変更していません。世界経済の変動を受けて、製鉄機械市場の落ち込みやオイル&ガス分野の投資意欲減退にともなうコンプレッサの需要減などがありますが、当社全体としては比較的堅調に推移していると判断しています。

売上高は、先行きの前提為替レート変更に加えて、製鉄機械などの減収傾向などを織り込み、前回公表値から1,000億円下方修正した43,000億円としました。

営業利益は、前回公表値から200億円下方修正した3,300億円としました。粗利益の水準つまり定常収益力に問題はありませんが、上に述べた売上高下方修正などを踏まえたものです。

経常利益は、前回公表値から500億円下方修正した2,800億円としました。当期に実績として計上した為替差損や三菱自動車工業(株)の持分法投資損失などを反映したものです。

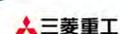
上記の結果、当期純利益は、前回公表値から300億円下方修正した1,000億円としました。

フリーキャッシュフローは、前回公表値を変更していません。

配当も、前回公表値から変更ありません。

以上で、2016年度第1四半期決算の説明を終わります。

2016年度業績見通し セグメント別内訳



(単位: 億円)

	受注高			売上高				営業利益			
	'15年度 実績	'16年度 見通し	対前年度 増減	'15年度 実績	'16年度		対前年度 増減	'15年度 実績	'16年度		対前年度 増減
					今回 見通し	16.5.9 見通し			今回 見通し	16.5.9 見通し	
エネルギー・環境	20,050	21,000	+949	15,427	16,500	17,000	+1,072	1,546	1,850	1,900	+303
交通・輸送	6,071	7,000	+928	5,485	5,500	5,500	+14	545	200	300	△ 345
防衛・宇宙	4,477	4,000	△ 477	4,850	4,000	4,000	△ 850	257	260	260	+2
機械・設備システム	13,925	17,000	+3,074	14,323	16,500	17,000	+2,176	800	1,050	1,100	+249
その他	1,628	2,000	+371	1,773	1,600	1,600	△ 173	126	140	140	+13
消去または共通	△ 1,298	△ 1,000	+298	△ 1,392	△ 1,100	△ 1,100	+292	△ 181	△ 200	△ 200	△ 18
合計	44,855	50,000	+5,144	40,468	43,000	44,000	+2,531	3,095	3,300	3,500	+204

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

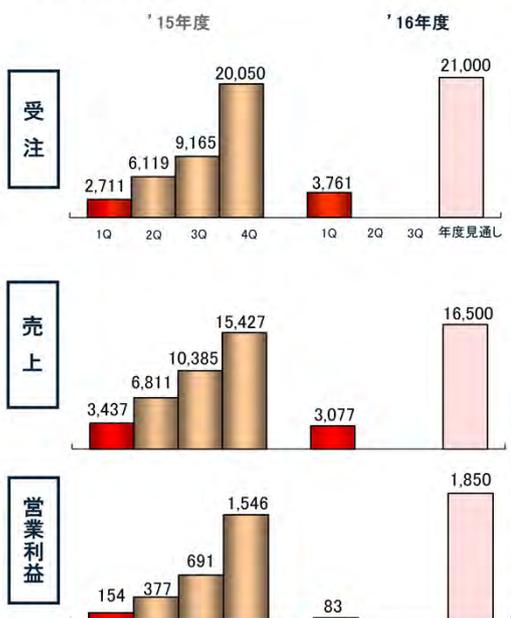
12

Ⅲ. 補足資料

補足資料① 第1四半期決算実績 <エネルギー・環境>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年同期 +1,049億円の増加

主にコンベンショナル火力発電プラントが増加したことにより、前年同期を上回った。

【ガスタービン受注台数】

'15-1Q：3台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	-	2	-	-	2
中小型	-	-	-	1	1
合計	0	2	0	1	3

'16-1Q：5台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	2	1	-	2	5
中小型	-	-	-	-	0
合計	2	1	0	2	5

【ガスタービン契約残台数】

	大型	中小型	合計
'15-1Q末	34	31	65
'15年度末	42	35	77
'16-1Q末	42	32	74

売上：対前年同期 △360億円の減収

GTCC(※)や化学プラント等の減収により、前年同期を下回った。

損益：対前年同期 △71億円の減益

化学プラントの減益などにより、前年同期を下回った。

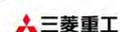
年度見通し

売上：17,000億円から16,500億円へ修正

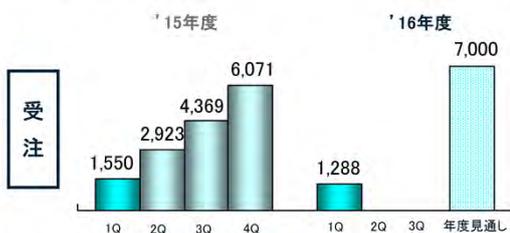
営業利益：1,900億円から1,850億円へ修正

(※) GTCC: Gas Turbine Combined Cycle

補足資料① 第1四半期決算実績 <交通・輸送>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年同期 △261億円の減少

前年同期に複数のLNG船を受注した商船や、民間航空機が減少したことなどにより、前年同期を下回った。

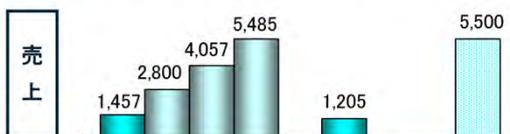
【商船 受注隻数】

'15-1Q : 4隻 (1Q:4隻、2Q:2隻、3Q:5隻、4Q:5隻)

'16-1Q : 4隻 (1Q:4隻)

【商船 契約残隻数】 36隻

(LNG船 11隻、LPG船 8隻、巡視船 5隻 他)



売上 : 対前年同期 △252億円の減収

民間航空機や商船の減収に伴い、前年同期を下回った。

【B777 引渡機数】

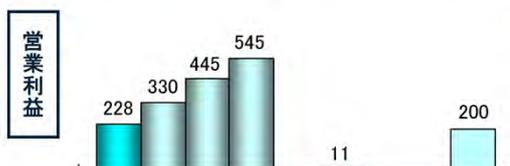
'15-1Q: 28機 (1Q:28機、2Q:27機、3Q:25機、4Q:27機)

'16-1Q: 27機 (1Q:27機)

【B787 引渡機数】

'15-1Q: 32機 (1Q:32機、2Q:31機、3Q:29機、4Q:34機)

'16-1Q: 36機 (1Q:36機)



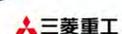
損益 : 対前年同期 △216億円の減益

民間航空機を中心とした円高影響や、MRJ開発費増加などにより前年同期を下回った。

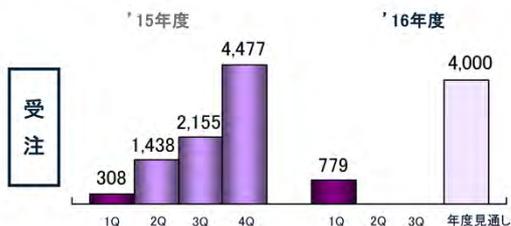
年度見通し

営業利益 : 300億円から200億円へ修正

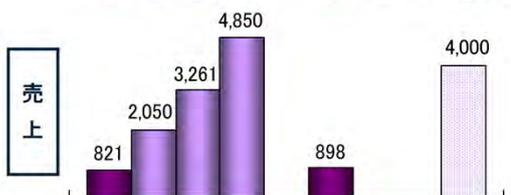
補足資料① 第1四半期決算実績 <防衛・宇宙>



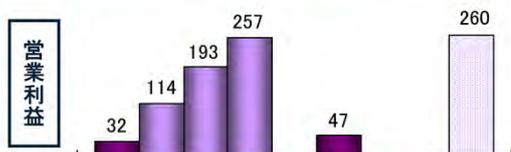
(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年同期 +470億円の増加
防衛航空機や特殊車両などが増加し、前年同期を上回った。



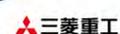
売上 : 対前年同期 +76億円の増収
艦艇などが増収となり、前年同期を上回った。



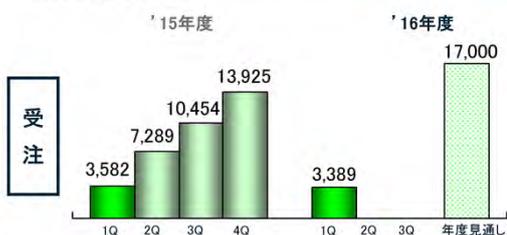
損益 : 対前年同期 +15億円の増益
ほぼ前年同期並みとなった。

年度見通し
変更なし

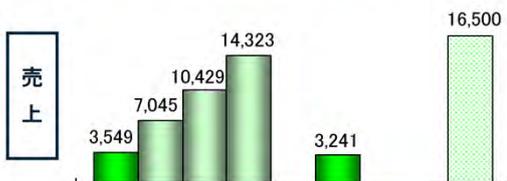
補足資料① 第1四半期決算実績 <機械・設備システム>



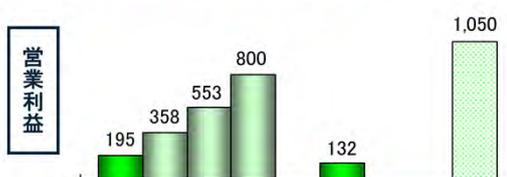
(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年同期 △192億円の減少
売上 : 対前年同期 △308億円の減収
 フォークリフトが増収となった一方、製鉄機械などの減収により前年同期を下回った。



損益 : 対前年同期 △62億円の減益
 製鉄機械などの減収に伴い、前年同期を下回った。



年度見通し
 売上 : 17,000億円から16,500億円へ修正
 営業利益 : 1,100億円から1,050億円へ修正

(※)【報告セグメントの変更について】
 2015年度第3四半期より、一部の事業のセグメントを「その他」から「機械・設備システム」に変更したことに伴い、2015年度第1四半期の実績を、変更後のセグメントに合わせて組み替え。

1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位:億円)

	'15-1Q	'16-1Q	'16年度 見通し
研究開発費	264	290	1,500
減価償却費	371	384	1,700
設備投資	276	386	2,000

2. 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	'15-1Q	'16-1Q
販管費	1,330	1,418

3. 為替レート

	'15-1Q	'16-1Q
USドル(円/USドル)	120.2	110.1
ユーロ(円/ユーロ)	132.1	123.9

4. 海外地域別売上高

(単位:億円)

	'15-1Q	'16-1Q
アジア	1,731 (19%)	1,426 (17%)
北米	2,046 (21%)	1,630 (18%)
欧州	959 (10%)	1,078 (13%)
中南米	327 (4%)	211 (2%)
中東	262 (3%)	182 (2%)
アフリカ	252 (3%)	264 (3%)
オセアニア	60 (1%)	74 (1%)
合計	5,640 (61%)	4,868 (57%)

5. 所在地別セグメント情報

(単位:億円)

		'15-1Q	'16-1Q
日本	売上高	6,763	6,398
	営業損益	495	194
北米	売上高	1,324	1,044
	営業損益	28	20
アジア	売上高	1,043	871
	営業損益	78	88
欧州	売上高	843	937
	営業損益	△ 19	△ 46
その他	売上高	261	182
	営業損益	5	△ 7
消去または共通	売上高	△ 921	△ 961
	営業損益	-	-
合計	売上高	9,314	8,472
	営業損益	588	249



この星に、たしかな未来を

© 2016 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.